

## 経済学研究科

## I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2019年度大学評価結果総評】（参考）

経済学研究科は、直面する問題を的確に把握するだけでなく、問題解決のために迅速かつ具体的な取り組みを行っている。その問題解決に対する真摯な姿勢は高く評価できる。修士課程における順次的なカリキュラムの構築や博士後期課程におけるコースワークの設定といった一連のカリキュラム改革、また留学生支援のための日本語教育科目の設定などは、それら問題解決の取り組みを代表するものである。また修士課程・博士後期課程におけるワークショップの開催、MAコース、Ph.D. 5 コースの教育方法や研究指導體制の深化を図るなど教育の質の維持に真摯に取り組んでいる証左として印象深いものがある。このように同研究科は、総体的に見て質の高い取り組みを行っているといえる。しかしながら、これらの取り組みだけで、同研究科が直面する重要課題である低い定員充足率の大幅な改善を達成できるとは限らない。社会科学系大学院における定員割れは、一部実学系を除く主要大学院で起きている現象であるが、新しい経済社会を創り出す知性や意欲を持った留学生や社会人、一般の学生の進学を可能にする具体的な方策が求められている。それらの優秀な人材を引き付けることが必要不可欠であり、それには英語によるプログラムの拡充、すなわち教育のグローバル化が求められる。経済学研究科において、教育のグローバル化は未だ発展途上であるが、昨年度スタートを切った IGESS プログラムとの連携を図るなどして、教育のグローバル化を一層推進してもらいたいと考える。

## 【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- (1) IGESS プログラムとの連携について： IGESS の事情に詳しい教員にインタビューを行い、検討した。定員が一学年 20 名、現在（2019 年 9 月）の在籍者は、1, 2 年生とも 18 名。2018 年度入学の新入生のアンケートでは、18 名中 2, 3 名が卒業後大学院進学も選択肢に入れているが、法政の大学院とは限らないとのこと。日本語の理解度はまちまち。受け入れるとすると、英語での講義を開く必要があるだろうが、この規模での院生について特別に受け皿を用意するのは厳しく感じている。
- (2) 英語によるプログラムの拡充について： 英語によるプログラムが必ずしも IGESS の学生対象でなくてもよいのだろうが、在學生（修士課程は大半が中国人）からの需要があるかは疑問である。というのも、2019 年度、外国人客員研究員の英語による集中講義「現代中国経済政策」「ウクライナ外交政策」を立ち上げたい、残念なことに履修生が集まらず、開講にはいたらなかった。ただ、集中講義という形態にも問題があったように思われる。（社会人院生が参加できない。）2018 年度に導入科目のスリム化の方向が定まっているため、柔軟に対応可能な特別講義を拡充し、在學生の要望や社会的な要請を考慮しつつ検討していきたい。
- (3) 定員充足率について： 2018 年度の入試改革において留学生の出願基準を厳しくしたため、志願者数がかかなり減少した。ただ、社会人は増えているし、M.A. プログラム修了後、博士後期課程を受験・合格した者もいる。この状況下で、豊かな経歴を持つ科目等履修生志願者も一定数入ってきている。進学相談会だけでなく、新たな情報発信の方法について模索していきたい。
- (4) カリキュラム改革について： 問題解決の取り組みについて評価をいただいているが、2018 年度より懸案となっている新カリキュラムについては、2021 年度施行予定である。(2) で挙げた問題もそのなかで取り扱っていききたい。

## 【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学研究科の昨年度の評価では、経済学研究科による取り組みを「直面する問題を的確に把握するだけでなく、問題解決のために迅速かつ具体的」で質の高いものと評価しつつも、それだけでは経済学研究科が現在直面する定員充足率の問題を解決できるとは限らないとして、打開策として英語プログラムの拡充が求められた。その際示唆されたのは IGESS プログラムとの連携であった。経済学研究科では昨年度の評価結果を真摯に受け止め、示唆された方策で事態の解決が可能か否かを検討している。IGESS プログラムとの連携については大学院進学希望者数が限られており、IGESS 出身者を主たる対象とした英語プログラムの開設は規模を考えたとき困難と結論づけられている。また、現実に英語による授業の実施も試みられており、その経験からも、軽々に英語化をすすめることはせず、在學生の要望や社会的な要請を考慮しつつ検討する方針が出されている。以上のように、客観的に対応が検討されており、2019 年度大学評価委員会の評価結果への対応は適切になされたものと評価する。新カリキュラムが 2021 年度より開始予定とのことなので、期待したい。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程1年次においては、QE筆記試験を実施する基本科目（「ミクロ経済学A/B」、「マクロ経済学A/B」、「計量経済学A/B」、「社会経済学A/B」、「経済史A/B」）の履修をコースワークの中心として位置づけている。</li> <li>・修士課程2年次には、「専攻分野コースワーク」として、「歴史・思想・制度」、「金融・企業」、「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」5分野で科目が展開されている。</li> <li>・また、学部で経済学を専攻していなかった学生を対象としたリカレント教育として、「導入科目」も設置されている。リサーチワークは、指導教員による1,2年次の指導科目「論文指導ⅠA/B、ⅡA/B」、研究科全体での研究発表の場であり集団指導科目である2年次年2回の「修士ワークショップA,B」において行われている。</li> </ul> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度、修士導入科目のスリム化の方向が決まったが、2020年度からの実施については教職科目の制約上不可能ということが判明するとともに、研究指導体制についての議論を慎重に行うべきと判断し、実施は2021年度を目指すこととした。</li> <li>・とはいえ、2020年度より、実質的に授業編成においてスリム化を行っている。（たとえば、「経済数学」は閉じ、内容は他の科目で扱うよう、「経済学基礎」の担当者に確認済である。）</li> <li>・さらに、院生の履修できる科目にバラエティをもたせるべく、基本となる科目以外は、なるべく隔年開講の方向とし、2020年度の開講科目を定めた。結果、教員の人員配置に余力が生まれ、長年開講していなかった「経済学史」「経済政策」「公共経済学」の開講に至った。</li> </ul> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会議事録</li> <li>・大学院要項</li> </ul>	
②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ
<p>【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院要項</li> </ul>	
③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士後期課程ではリサーチワークが中心となり、指導教員による指導科目「論文指導ⅢA/B、ⅣA/B、ⅤA/B」を博士後期課程1年～3年次に設置し、さらに研究科全体での集団指導であるワークショップと学生の報告準備と反省を組み合わせた「博士ワークショップⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」を設置している。</li> <li>・博士ワークショップでは、指名討論者である教員に2週間前には報告資料を送り、正式な学会と同様な討論を行えるようにしている。</li> <li>・また、修士課程の上位科目（専門科目群）と合併授業とする科目（すなわち、修士と博士後期課程との乗り入れ科目）を博士課程に設置し、それらの中から履修・単位取得することも修了要件となっている。</li> <li>・他に、2014年度から開始されたPh.D.プログラムで、5年一貫課程のなかで研究を推進し、博士論文を完成させる課程も提供している。</li> </ul> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士後期課程の授業の質を確保するため、第三者確認において「修士と博士後期課程との乗り入れ科目については【授業の概要と目的】、【到達目標】や【授業評価の方法と基準】などで差別化すること、とりわけ【到達目標】に配慮すること」を2020年度授業担当教員に要請し、多くの教員にそれに応じていただいている。（ちなみに、2019年度のシラバスについてこのような書き分けを行った教員は2名のみ。）</li> <li>・より多くの履修機会を提供するため博士課程院生の履修状況を確認し、休眠科目（「上級マクロ経済学」）の開講を決定した。</li> </ul>	

※注1 回答欄「はい/いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会議事録</li> <li>・大学院要項</li> </ul>	
④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年度から開始されたカリキュラム改革により、修士2年次履修を中心に想定した「専攻分野コースワーク」として、科目数を大幅に増やして5分野の専攻（「歴史・思想・制度」、「金融・企業」、「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」）に配置し、専門分野の高度化に対応した。例えば高度化する理論研究においては、基本科目の「ミクロ経済学A/B」「マクロ経済学A/B」に基づき、「応用ミクロ経済学A/B」「応用マクロ経済学A/B」、さらに専門的な「上級ミクロ経済学A/B」「上級マクロ経済学A/B」を設置している。</li> <li>・集団指導科目である「修士ワークショップA/B」では、修士論文執筆のための中間報告を行わせる。ここでは、指導教員になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、専門分野の高度化に対応した教育を提供している。</li> </ul> <p><b>【博士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前述の「専攻分野コースワーク」には、高度な科目（「上級ミクロ経済学A/B」「上級マクロ経済学A/B」）も含まれており、修士で履修に至らなかった科目について博士課程での履修を想定している。</li> <li>・また、博士後期課程では、論文作成の指導が中心となる。個別の指導（論文指導ⅢA/B～ⅤA/B）に加え、集団指導科目である「博士ワークショップⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」では、学会・研究会にむけての予行演習や博士論文執筆のための中間報告を行わせる。指導教員になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、専門分野の高度化に対応した教育を提供している。</li> </ul> <p><b>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度、修士導入科目のスリム化の方向が決まったが、教職課程認定科目の制約上不可能ということが判明するとともに、研究指導体制についての議論を慎重に行うべきと判断し、実施は2021年度を目指すこととした。</li> <li>・とはいえ、2020年度の開講科目を工夫し、修士導入科目群の実質的なスリム化や、休眠科目の開講を実現した。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会議事録</li> <li>・時間割</li> <li>・大学院要項</li> </ul>	
⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程では、アジアを中心に多くの留学生を受け入れて指導をしている。Ph. D. プログラムにも優秀な留学生が所属している。また、「研修生」として受け入れ、1年間修士課程での授業を受けさせた上で、修士課程に入学するという経路は、日本語や経済学の知識に不安がある留学生を惹きつけている。2017年度入試から修士課程との併願も可能となっており、多くの留学生志願者を確保している。</li> <li>・QE筆記試験を実施する基本科目では、多くの場合、アメリカの標準テキストなどの英文テキストが指定されているが、アジアからの留学生には日本語の勉強も強く希望している学生が多い。そのため「特別講義（日本語）ⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」を設置し、留学生向けに日本語によるレジュメの作成の仕方、日本語を用いた講義・ワークショップでのプレゼンの仕方などの指導を提供している。</li> <li>・語学という点ではなく講義内容についてのグローバル化として、グローバルな視点からのものの捉え方、他国の状況や日本との関係、異文化や新たな視点、についての洞察を与える科目も提供している。（たとえば「環境政策論」「地域経済論」「ジェンダー経済論」など。）</li> </ul> <p><b>【博士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「特別講義ⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」は博士課程の院生も履修可能であり、日本語での論文作成や学会・研究会発表をサポートするようになっている。</li> <li>・グローバルな視点からのものの捉え方、他国の状況や日本との関係、異文化や新たな視点、についての洞察を与える科目は、博士課程の院生も履修可能である。ただし、達成指標等についてはより高い水準を求めている。</li> </ul>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p><b>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>・2019年度は、外国人客員研究員の英語による講義「現代中国経済政策」「ウクライナ外交政策」を立ち上げた。ただ、残念なことに履修生が集まらず、開講にはいたらなかった。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・教授会議事録 ・大学院要項 ・シラバス</p>	
<p>1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。</p>	
<p>①学生の履修指導を適切に行っていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>※履修指導の体制および方法を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>・例年、年度初めのオリエンテーション時に、研究科長がプログラムの紹介や履修モデルを示して、詳細な（1時間程度の）履修ガイダンスを行っている。</p> <p>・新型コロナウイルスの蔓延による校舎閉鎖措置のため、2020年度はHPでのスライド配信とした。</p> <p>・修士課程1年次から（研修生も含め）すべての学生が指導教員につき、各指導教員による履修指導がきめ細かく行われている。</p> <p><b>【博士】</b></p> <p>・例年、年度初めのオリエンテーション時に、研究科長がプログラムの紹介や履修モデルを示して、詳細な（1時間程度の）履修ガイダンスを行っている。</p> <p>・新型コロナウイルスの蔓延による校舎閉鎖措置のため、2020年度はHPでのスライド配信とした。</p> <p>・博士後期課程1年次から、すべての学生が指導教員につき、各指導教員による履修指導がきめ細かく行われている。</p>	
<p><b>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>・新型コロナウイルスの蔓延による校舎閉鎖措置のため、新入生と執行部、事務方をメンバーとしたメーリングリスト（期間限定）を立ち上げ、新入生へのサポートを行った。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・オリエンテーションスライド ・履修要項</p>	
<p>②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>・オリエンテーションスライドにて概要を示し、詳細を記した「研究指導計画」を法政大学HPに掲載している。</p> <p><b>【博士】</b></p> <p>・オリエンテーションスライドにて概要を示し、詳細を記した「研究指導計画」を法政大学HPに掲載している。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。</p> <p>・「研究指導計画 経済学研究科」（法政大学HP） <a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/2115/7439/4165/2019_3_keizai_kenkyu.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/2115/7439/4165/2019_3_keizai_kenkyu.pdf</a></p>	
<p>③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>・学生については、オリエンテーションスライドにて概要を示し、詳細を記した「研究指導計画」を法政大学HPに掲載している。特に、2019年度は教授会での議論を重ね「研究指導計画」（旧「MAプログラム修士学位取得のためのガイドライン」）を改訂したため、その理念、指導計画の内容とロードマップについては教授会で強く共有されているものと確信している。</p> <p>・研究科全体の集団指導科目である2年次2回の「修士ワークショップ」において、指導計画の進捗について、指導教員以外のチェックも行われる。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p><b>【博士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生については、オリエンテーションスライドにて概要を示し、詳細を記した「研究指導計画」を法政大学 HP に掲載している。</li> <li>・特に、2019 年度は教授会での議論を重ね「研究指導計画」（旧「Ph. D. プログラム修士・博士学位取得のためのガイドライン」）を改訂したため、その理念、指導計画の内容とロードマップについては教授会で強く共有されているものと確信している。</li> <li>・研究科全体の集団指導科目である「博士ワークショップⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」において、指導計画の進捗について、指導教員以外のチェックも行われる。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指導計画 経済学研究科（法政大学 HP）</li> </ul> <p><a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/2115/7439/4165/2019_3_keizai_kenkyu.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/2115/7439/4165/2019_3_keizai_kenkyu.pdf</a></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会議事録</li> </ul>	
<p>1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。</p>	
<p>①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・義形式の科目については、14 回中 3 回以上欠席した場合には S を出さないこと、5 回以上欠席した場合には単位を出さないことを教授会で定めている。また、教授会の場でも確認している。</li> <li>・成績評価基準は、大学院要項に明記されている。</li> </ul> <p>Ph. D. プログラム 2 年次の「専攻分野コースワーク」は、GPA2.7 が合格基準となる。</p> <p><b>【博士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義形式の科目については、14 回中 3 回以上欠席した場合には S を出さないこと、5 回以上欠席した場合には単位を出さないことを教授会で定めている。また、教授会の場でも確認している。</li> <li>・成績評価基準は、大学院要項に明記されている。</li> </ul>	
<p><b>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院要項</li> <li>・教授会議事録および配布資料</li> </ul>	
<p>②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーションスライドでディプロマポリシーに触れ、「学位論文審査基準」については法政大学 HP に掲載している。</li> </ul> <p><b>【博士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーションスライドでディプロマポリシーに触れ、「学位論文審査基準」については法政大学 HP に掲載している。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学研究科学位論文審査基準（法政大学 HP）</li> </ul> <p><a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/2115/7439/4165/2019_3_keizai_kenkyu.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/2115/7439/4165/2019_3_keizai_kenkyu.pdf</a></p>	
<p>③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>※箇条書きで記入※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士論文審査結果は教授会で回覧されており、学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等は把握されている</li> <li>・博士論文審査は教授会全員で行われて学位授与を確認している。</li> <li>・博士後期課程在籍者は把握されており、学位授与率・学位取得までの年限も確認されている。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会議事録</li> <li>・教授会（メール会議）添付資料（メールにて配布、2020 年 3 月）</li> </ul>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

・博士学位申請論文審査委員会議事録	
④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。	S A B
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学位論文審査基準」を教授会で定め、学位取得の水準を確認している。</li> <li>・2年次2回の報告を行わせる「修士ワークショップ」を開催し、学位取得の条件である修士論文の水準を保つための集団指導が行われている。さらに、ワークショップの成績は出席した各教員の評価を執行部が集計することにより、よりきめ細かい評価を行っている。そのため、学位論文に要請される水準までの到達度を学生に理解させることができる。</li> </ul> <p><b>【博士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学位論文審査基準」を教授会で定め、学位取得の水準を確認している。</li> <li>・「博士ワークショップⅠA/B,ⅡA/B,ⅢA/B」を開催し、学位取得の条件である博士論文の水準を保つための集団指導が行われている。さらに、ワークショップの成績は出席した各教員の評価を執行部が集計することにより、よりきめ細かい評価を行っている。そのため、学位論文に要請される水準までの到達度を学生に理解させることができる。</li> <li>・博士ワークショップの充実のため、報告者には報告資料を事前に提出させ、教員の討論者を各報告2名ずつ割り当て、学会同様の質の高い討論を行っている。</li> </ul> <p><b>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。  「経済学研究科学位論文審査基準」に、リサーチ・ペーパーについての項目を別立てに設け、より厳密な審査基準を策定した。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。  ・経済学研究科学位論文審査基準（法政大学HP）  <a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/2115/7439/4165/2019_3_keizai_kenkyu.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/2115/7439/4165/2019_3_keizai_kenkyu.pdf</a></p>	
⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。	S A B
<p>※責任体制及び手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行われている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士論文審査後に、口述審査に出席した教員全員による成績の回覧と内容に関する審議を行い、各申請論文の審査結果の適切さを検証している。その上で、教授会で審議・承認を行っている。</li> <li>・修士論文からリサーチペーパーへの変更については、指導教員の承認を必要とし、修士論文同様口述試験を課している。</li> </ul> <p><b>【博士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度、学位規則や内規、実情に鑑み、経済学研究科における博論審査フローを教授会で作成・確認している。</li> <li>・実際に2019年度の博士号授与はそのフローに従って行った。</li> </ul> <p><b>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。  ・修士口述試験後における「修士論文からリサーチペーパーへの変更」に関しフローを作成し、手続きを明らかにした。学位規則や内規、実情に鑑み、経済学研究科における博論審査フローを教授会で作成・確認し、文書を desknet's で共有した。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。  ・教授会議事録  ・経済学研究科における博論審査フローの確認（desknet's 上資料）  ・博士（経済学）学位論文審査委員会議事録</p>	
⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。	はい いいえ
<p>※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアセンターが卒業時に卒業生カードを配布し、就職・進学状況について把握している。2019年度は教授会の場でも共有した。</li> <li>・博士号取得者については、経済学部助教採用の有資格者になるため、その就職先等は指導教員などを通じて確認され、研究科として把握している。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。  ・教授会議事録</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

・法政大学大学院入学案内 2021	
1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b>                  半期ごとに開催している修士ワークショップでは、参加教員に各学生の報告及び研究内容の評価を提出してもらい、執行部集計の上、教授会で回覧し、学習成果の情報を共有している。講義で提供されている理論、制度、歴史及び実証分析の手法に関しての各学生の理解は、修士論文の研究内容および報告から推測され、参加教員各自の各学生の研究報告への評価に反映されると思われる。各学生に対する参加教員の評価の集計は、学位授与方針に基づく基準を各学生がどの程度満たしているかの大きな指標になっていると思われる。</p> <p><b>【博士】</b>                  半期ごとに開催している博士ワークショップでは、コメント担当の教員2名からの評価を執行部集計の上、教授会で回覧し学習成果の情報を共有している。講義で提供されている理論、制度、歴史及び実証分析の手法に関しての各学生の理解は、博士論文の研究内容および報告から推測され、参加教員各自の各学生の研究報告への評価に反映されると思われる。各学生に対する参加教員の評価の集計は、学位授与方針に基づく基準を各学生がどの程度満たしているかの大きな指標になっていると思われる。</p> <p><b>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。                  特になし。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。                  ・教授会回議事録および回覧資料</p>	
②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p> <p><b>【修士】</b>                  ・学生による授業評価アンケートの集計結果を教授会で共有している。</p> <p><b>【博士】</b>                  ・学生による授業評価アンケートの集計結果を教授会で共有している。</p> <p><b>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。                  特になし。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。                  ・教授会議事録</p>	
1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	
①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b>                  ・修士ワークショップでの評価（指導教員以外も評価に加わる）は学生の日頃の学習達成度を示すものとなっている。また、その後の教員間での意見交換により、教育内容の適切性を検証している。                  ・大学院での教育成果である修士論文については、口述試験担当者の評価をもとに、口述試験出席の教員全員で審査・確認する。そのさい、口述試験出席の教員全員に、すべての修士学位申請論文が回覧される。審査結果は、教授会で回覧され、教授会構成員全員でチェックを行っている。</p> <p><b>【博士】</b>                  ・博士ワークショップでの評価（指導教員以外の2名）は学生の日頃の学習達成度を示すものとなっている。また、その後の教員間での意見交換により、教育内容の適切性を検証している。                  ・博士論文の審査は教授会全員で行われている。</p> <p><b>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>	

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

ワークショップ成績と修士論文成績との関係を数値で可視化し、年度末の教授会（メール会議）において情報共有した。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・教授会議事録および配付（添付）資料	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
※取り組みの概要を記入。 ・全体の集計結果については教授会で回覧している。	
【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・教授会議事録	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>現行の教育課程・教育内容については、教授会構成員の間で共通の認識を得ていると確信している。具体的には、以下のとおりである：</p> <p>(1)2019年度、教授会での議論を重ね「研究指導計画」（旧「Ph. D. プログラム修士・博士学位取得のためのガイドライン」）を詳細に定めた。</p> <p>(2)2019年度、「学位論文審査基準」について、リサーチペーパーの項目を加え、修士論文とリサーチペーパーとの違いを明らかにした。</p> <p>(3)2019年度、修士論文口述試験後のリサーチペーパーへの変更に関してもフローを定めている。</p> <p>(4)2019年度、学位規則や内規、実情に鑑み、経済学研究科における博論審査フローを教授会で作成・確認し、文書を desknet' s で共有した。また、実際にそれに従い、博士論文審査を行っている。</p> <p>(5)「修士と博士後期課程との乗り入れ科目」について、修士院生と博士後期課程院生にそれぞれ見合った内容の講義とすべく、シラバス第三者確認において徹底している。</p> <p>(6)2018年度、修士導入科目のスリム化の方向が決まったが、2020年度からの実施については教職科目の制約上不可能ということが判明するとともに、研究指導体制についての議論を慎重に行うべきと判断し、実施は2021年度を目指すこととなっている。また、これに加え、研究指導体制についても過去の議論を踏まえつつ議論し、合意をとっていきたい。</p>	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
2021年度からのカリキュラム改革については、2018年度の決定にチーフ制を加えた程度で留まっている。今年度中に体制を整えたい。	

【この基準の大学評価】

<p>経済学研究科では2014年度から昼夜開講制の修士課程と5年制のPh. D課程に抜本的に制度変更し、さらに2017年度には修士課程1年制コースを設置する等新しい仕組みを提供し、より質の高い教育プログラムを提供している。修士課程では、1年次にQE筆記試験を実施する基本科目を中心としたコースワーク、2年次には「専攻分野コースワーク」と集団指導の修士ワークショップが展開され、体系的な履修と教育内容の充実が図られている。加えて、学部で経済学を専攻していなかった学生を対象としたリカレント教育として、「導入科目」が設置されている点は、数学をはじめとする基礎訓練の必要な分野の特徴を踏まえた措置といえ、高く評価できる。経済学研究科博士後期課程では、指導教員による指導科目と集団指導の博士ワークショップワークが設置され、事前の報告資料提出や教員が指名討論者となるなど実際の学会大会に近い運営がなされており、博士後期課程在学生在をアカデミシャンとして育成するための工夫として高く評価できる。2014年度からカリキュラム改革を開始して専門分野の高度化に対応するのみならず、修士課程・博士後期課程ともに、開講科目のスリム化により提供科目の多様性が実現されているのも評価に値する点である。</p>
---

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

また、上述の修士および博士後期課程のワークショップで学修成果の把握と評価が適切に行われているだけでなく、修士論文からリサーチペーパーへの変更についても指導教員の承認を得たうえで認めており、2019年度は「経済学研究科学位論文審査基準」に、リサーチ・ペーパーについての項目を別立てに設け審査基準を厳密化し、フローを明示するなど学位授与をさらに適切なものとする改善がなされており、評価できる。  
自己点検で「問題点」として挙げられている2021年度カリキュラム改革については、2020年度での取り組みを期待したい。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行われていますか。

S A B

【FD活動を行なうための体制】※箇条書きで記入。

- ・経済学部で行われるFDセミナーに出席。
- ・授業評価アンケート結果の共有。
- ・オンラインでの情報の共有。

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

特になし

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ワークショップ成績と修士論文成績との関係を数値で可視化し、年度末の教授会（メール会議）において情報共有した。
- ・2019年度より、desknet's に経済学研究科の枠を設け、研究科長会議資料などの資料を置き、教授会メンバーで情報共有をはかるようにした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・教授会議事録および配布資料

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。

- ・サバティカル制度による長期在外研究員（または研修員）、国内研究員（または研修員）。
- ・外国人客員研究員との交流。
- ・経済学部学会研究会（新任教員研究報告会を含む）。
- ・比較経済研究所、大原社会問題研究所と連携した研究会。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部学会ホームページ
- ・教授会開催通知
- ・比較経済研究所ホームページ
- ・大原社会問題研究所ホームページ

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
desknet's に経済学研究科の枠を設け、研究科長会議資料などの資料を置き、教授会メンバーで情報共有をはかるようにしている。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【この基準の大学評価】

経済学研究科のFD活動は、経済学部と連携して実施されているものと、研究科単独で実施されているものとに分かれる。経済学部では、独自のFDセミナー開催など充実したFD活動が展開されており、経済学研究科のFD活動はこれと有機的に連携することにより効果的に実施されていると評価できる。そのみならず、経済学研究科における学修の柱であると思われるワークショップの成績と修士論文の評価の関連を定量的に把握して可視化する試みや、授業評価アンケート結果の共有など、研究科独自のFD活動も適切になされている。

また、留学制度の活用や外国人客員研究員との交流、比較経済研究所、大原社会問題研究所と連携した研究会や、経済学部学会研究会における新任教員研究報告会をはじめとする教員間の研究交流など、研究活動の活性化が適切に行われており、評価できる。

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	内部質保証	
1	中期目標	大学院の質保証体制を安定的に維持する。	
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。	
	達成指標	質保証委員会の開催記録。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	3回の質保証委員会（第1回目：4月19日、第2回目：5月15日、第3回目：12月13日）と、3月にメール会議の形での第4回目の質保証委員会を開催した。とりわけ、第3回目には年度の途中において、どの程度達成されているか、残された問題は何か、について情報を共有し、年度目標を再確認するよい機会となった。
		改善策	ひきつづき、この体制を維持したい。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		定期的に開催されるのみならず、活発に議論も行われており、目標を達成したものとして高く評価される。	
改善のための提言	引き続き、取り組みを続けられたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	博士後期課程のコースワークの整備充実。	
	年度目標	博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。	
	達成指標	昨年度、導入科目のスリム化を行う方向が決まったが、それにとまらう旧カリ・新カリの移行体制を整備する、また、導入科目のスリム化に伴い、どのように専門科目を履修させるか、想定される学生に対し、順次性を活かした履修モデルを作成し、隔年開講科目の開講、新設講義科目や履修要件等の検討材料とする。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	(1) 昨年度、修士導入科目のスリム化を行う方向が決まったが、教職科目の制約上不可能ということが判明するとともに、研究指導體制についての議論を慎重に行うべきと判断し、実施は2021年度からとした。(2) より多くの履修機会を提供するため博士課程院生の履修状況を確認し、休眠科目の開講を決定した。(3) 経済学研究科では「修士課程」と「博士後期課程」の乗り入れ科目を多く有している。質保証のために、両者のシラバス内容を書き分けるよう、教授会のおよび第三者確認で要請した。
		改善策	2020年度中に、2021年度のカリキュラム改革について審議・承認を行いたい。そのさいに既存科目の活用も同時に審議したい。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		博士後期課程のコースワークについて、休眠科目の活用は大いに期待できるものと思われる。	

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		改善のための提言	研究指導体制についての議論を深められたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】		
3	中期目標	MA コースのカリキュラム改革の検証と改訂。		
	年度目標	隔年開講科目の開講、新設講義科目の検討。		
	達成指標	昨年度、導入科目のスリム化を行う方向が決まったが、それともなう旧カリ・新カリの移行体制を整備する、また、導入科目のスリム化に伴い、どのように専門科目を履修させるか、想定される学生に対し、順次性を活かした履修モデルを作成し、隔年開講科目の開講、新設講義科目や履修要件等の検討材料とする。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	(1) 修士導入科目のスリム化の実施は2021年度からとするが、2020年度より、実質的に授業編成でスリム化を行っている。(たとえば、「経済数学」は閉じ、内容は他の科目で扱うよう、「経済学基礎」の担当者に確認済である。) (2) (1)と併せて、院生の取得できる科目にバラエティをもたせるべく、基本となる科目以外は、なるべく隔年開講の方法をめざし、2020年度の開講科目を定めた。結果、教員の人員配置に余力が生まれ、長年開講していなかった「経済学史」「経済政策」「公共経済学」の開講に至った。	
		改善策	2020年度中に、2021年度のカリキュラム改革について審議・承認を行いたい。そのさいに既存科目の活用も同時に審議したい。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		スリム化とバラエティをもたせるというトレードオフな2つの目標を両立させるべく、評価されるべき取り組みがなされている。		
改善のための提言		取り組みの効果を確認されたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】		
4	中期目標	Ph. D. 5年一貫コースの成果の検証(QE試験の効果の検証など)。		
	年度目標	修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているかの検証を行う。		
	達成指標	昨年度、導入科目のスリム化を行う方向が決まったが、それともなう旧カリ・新カリの移行体制を整備する、また、導入科目のスリム化に伴い、どのように専門科目を履修させるか、想定される学生に対し、順次性を活かした履修モデルを作成し、隔年開講科目の開講、新設講義科目や履修要件等の検討材料とする。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	(1) より多くの履修機会を提供するため博士課程院生の履修状況を確認し、休眠科目の開講を決定した。(2) 現在の修士課程(Ph. D. 5年一貫コース)1年生がQE筆記試験1科目合格を果たした。(3) QE試験については、出題範囲・基準について、厳格に確認を行っている。	
		改善策	履修モデルを作成し、検証を行っていききたい。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		休眠科目の活用は新しい試みであり、評価される。		
改善のための提言		QE試験の結果等を踏まえ、博士後期課程のコースワークの整備の検討をされたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】		
5	中期目標	MA コースの教育方法の再検討。		
	年度目標	指導体制の整備。		
	達成指標	2018年度に行った入試改革により、2020年度入試において、出願書類において「指導教員名」に替えて「指導分野名」を書かせることになった。それに伴い入学してきた院生に対する指導体制(教員と院生とのマッチング方法やマッチング時期を含む)を整備する。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	(1) 今年度、各指導分野に緩い形でのキャップ制をしくとともに、各指導分野にチーフ(単年度)を置き、入試のさい、予め各分野の志願者情報について目通しし、意見をもらうことにした。特定の分野や教員への偏りや、入学後、教員と院生とのマッチングの混乱を避けることができると期待しての方策である。(2) 昨年度の入試改革では、出願基準を厳しくしたため、志願者数がかなり減少した。それにより、各分野でのキャップに踏み込むことはなかった。(3) とはいえ、チーフによる志願者の目通しにより、口述試験担当者や入学後のミスマッチについてのチェックを行うことができたと感じている。(4) 入試出願時の志望教員と実際の指導教員についてのデータを共有した。
		改善策	2020年度の入学者のマッチングについて観察しながら、2021年度からの指導体制を整備する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	教員と院生のマッチングという難しい問題について、具体的な対策を打ち出したことは評価される。
		改善のための提言	今年度の結果を踏まえながら、引き続き MA コースの教育方法の再検討されたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
6	年度末報告	中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
		年度目標	コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについて検討する。
		達成指標	昨年度カリキュラム改革委員会で提出された議論を整理し、昨年度より進めているカリキュラム改革をさらに進める。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	より多くの履修機会を提供するため博士課程院生の履修状況を確認し、休眠科目の開講を決定した。
		改善策	今年度の実績を勘案しつつ、過去のデータも考察し、カリキュラム改革を進めたい。
質保証委員会による点検・評価			
	所見	履修機会の拡大という取り組みは研究の質の向上に大いに寄与するものであり、こうした新しい試みは評価される。	
	改善のための提言	実際の履修状況を確認しながら、学生のニーズにこたえられるような科目の開講について検討されたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
7	年度末報告	中期目標	Ph. D. 5 年一貫コースの教育手法の再検討。
		年度目標	指導体制の整備。
		達成指標	2018 年度に行った入試改革により、2020 年度入試において、出願書類において「指導教員名」に替えて「指導分野名」を書かせることになった。それに伴い入学してきた院生に対する指導体制(教員と院生とのマッチング方法やマッチング時期を含む)を整備する。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	(1) 今回、入試時のキャップ制、チーフ制を考え、実施し、コメントの伝達は行われたが、5 年一貫コースの志願者は未受験だった。(2) 博士後期課程の院生について、ワークショップを年 2 回行っており、実際に実施に関わった教員との情報共有に基づき、教授会で報告を行った。
		改善策	今回の入試において、Ph. D. 5 年一貫コースの志願者は一名であり、未受験だったが、M. A. コース終了後、博士後期課程を受験・合格する者も出ている。魅力ある Ph. D. 5 年一貫コースの教育手法やそのアピールの方法について模索し、受験生を集めたい。
質保証委員会による点検・評価			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	所見	QE 試験の難易度だけでなく、PhD5 年一貫コースで引き受ける学生像についても考慮されており、評価されよう。	
	改善のための提言	いまいちど、PhD5 年一貫コースの理念について、教員どうして議論を深めてみることは有益だろう。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
8	中期目標	MA コースのカリキュラムアンケートの継続的なデータの蓄積とコースワークの学習成果への評価の共有。	
	年度目標	引き続き、MA コースカリキュラムアンケートの実施と学習成果への効果の有無の検証をおこなう。	
	達成指標	MA コースカリキュラム3年分のアンケート結果とカリキュラム改革の学習成果への効果の有無を経済学研究科教授会で議論し、その評価を共有する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	前年度、カリキュラム改革の方向性が概ね定まったため、アンケートは実施していない。ただ、今回初めて「ワークショップ成績と修士論文成績との関係」について教授会でデータ共有した。
		改善策	データ共有だけではなく、議論も行う。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		ワークショップの成果について教授会で議論の準備を整えられたことは評価されるべきだろう。	
改善のための提言	実際に議論を深めて、ワークショップの改善につとめられたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
9	中期目標	半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。	
	年度目標	修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関して認識の共有を図る。	
	達成指標	修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との相関関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	ワークショップ後、参加教員からの意見を徴収した。今回初めて「ワークショップ成績と修士論文成績との関係」について教授会でデータ共有した。
		改善策	参加教員からの意見を反映し、よりよいワークショップの形を模索していきたい。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		修士・博士ワークショップが適正に実施されていると評価されよう。	
改善のための提言	引き続き、評価の客観性の確保について検討されたい。		
No	評価基準	学生の受け入れ	
10	中期目標	外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。	
	年度目標	進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。	
	達成指標	進学説明会用の新たなスライドの作成。また、努力目標として、毎年度4-5名程度の一般、社会人の入学者数を維持する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		A	
理由		進学相談会用の新たなスライドを作成し、経済学研究科独自の説明会を2回行った。引き続き在学生の体験談もその場で行ってもらった。第1回目の進学相談会は留学生が多かつ	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

			たが、第2回目には社会人が多く、社会人院生の体験談に質問も寄せられ、アピールできたと考える。結果、社会人5名の合格者（志願者6名中）を得た。	
	改善策		引き続き、進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。	
		質保証委員会による点検・評価		
	所見		成果につながる有益な改善および取り組みだったものとして評価されよう。	
	改善のための提言		志願者および入学者の増加に向けて、さらなる方策を検討されたい。	
No	評価基準	教員・教員組織		
11	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。		
	年度目標	今年度募集中の3つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。		
	達成指標	教員採用の成否。		
	年度末報告		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S	
		理由	助教を含め4名の人事が成功した。（うち、一名は大学院も対応可。）3名（大学院対応可能者を含む）が40歳未満、残る1名も50歳未満で、年齢構成の分布の是正を踏ることができた。	
		改善策	学部の人事に一任している形だが、大学院の立場からも意見を述べていきたい。	
			質保証委員会による点検・評価	
所見		適切に人事募集と採用が行われたものと高く評価される。		
改善のための提言	今回の成功を踏まえて、引き続き取り組みを続けられたい。			
No	評価基準	学生支援		
12	中期目標	留学生への日本語教育科目「特別講義Ⅰ-Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。		
	年度目標	「特別講義Ⅰ-Ⅲ」の学生アンケートの実施およびアンケート案の検討。		
	達成指標	「特別講義Ⅰ-Ⅲ」の学生アンケートの実施、執行部による集計を通じて、留学生への日本語教育の効果に関するこれら講義の評価を経済学研究科教授会で共有する。		
	年度末報告		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S	
		理由	通常のアンケートに加え、特別講義Ⅰ～Ⅲ（日本語）担当者に聞き取りを行い、留学生の日本語能力や教育内容・効果についての情報を教授会で共有した。また、ワークショップや修論指導の情報を日本語教師と共有した。	
		改善策	特別講義Ⅲでは、日本語という点から、修士論文執筆についてのサポートを行っている。そうした効果の検証を行いたい。また、引き続き、担当教員と情報共有し、連携していきたい。	
			質保証委員会による点検・評価	
所見		ターゲットを絞ったインタビューを行い、より踏み込んだ意見聴取が行われたことは高く評価される。		
改善のための提言	通常授業のみならず、論文執筆サポートの効果についても早急に検討を始められたい。			
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
13	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。		
	年度目標	経済学部経済学会との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討。		
	達成指標	中期目標期間内に公開講演会、パネルディスカッションなどの実現可能性の有無を経済学研究科教授会内で共有する。		
	年度末	教授会執行部による点検・評価		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

報告	自己評価	A
	理由	経済学部学会共催でのイベントについて、今年度議論を行う余裕はなかった。しかしながら、経済学部学会研究会には大学院生も参加している、また、個別の教員が比較経済研究所や大原社会問題研究所と連携しつつ、研究会やプロジェクトにおいて情報発信を行っており、その場には、大学院生や大学院修了者が参加している。
	改善策	経済学部経済学会との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	院生を考慮しながら、講演会やプロジェクトなどが開催されており、目標は達成されているものと評価される。
	改善のための提言	経済学部学会との共催イベントについての議論を始められたい。

**【重点目標】**

研究指導体制の整備：2018年度に行った入試改革により、2020年度入試において、出願書類において「指導教員名」に替えて「指導分野名」を書かせることになった。それに伴い入学してきた院生に対する指導体制（教員と院生とのマッチング方法やマッチング時期を含む）を整備する。

**【年度目標達成状況総括】**

(1) 今年度、各指導分野に緩い形でのキャップ制をしくとともに、各指導分野にチーフ（単年度）を置き、入試のさい、予め各分野の志願者情報について目通しし、意見をもらうことにした。特定の分野や教員への偏りや、入学後、教員と院生とのマッチングの混乱を避けることができると期待しての方策である。(2) 昨年度の入試改革では、出願基準を厳しくしたため、志願者数がかかなり減少した。それにより、各分野でのキャップに踏み込むことはなかった。(3) とはいえ、チーフによる志願者の目通しにより、口述試験担当者や入学後のミスマッチについてのチェックを行うことができたと感じている。(4) 過年度2年分の入試出願時の志望教員と実際の指導教員についてのデータを共有した結果、4月から指導が始まるにもかかわらず、出願時と異なる指導教員を選ぶ学生が半数近くいることがわかった。つまり、学生は、出願時の選択からの見直しを短期間でやっている。このことから、出願時に分野名を書かせる新制度のもとでも、短期間での対応が可能なのではないか、と（若干希望的ではあるが）推察される。(5) 2020年度、入学してきた学生の反応を見ながら、2021年度の体制を整えていきたい。

**【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】**

2019年度目標の達成状況について、経済学研究科では、昨年度決定された修士課程導入科目のスリム化が教職課程との関連で見送られたものの、博士課程院生の履修状況の確認によって提供科目の多様化が図られるなど、前提の変化に合わせて柔軟に実施的な目標達成のための努力がなされている点は高く評価できる。

2018年度に入試改革を実施し「指導分野名」を記入する形で出願書類が変更されたことにともない、年度計画に即して指導体制の検討整備が行われた。出願基準の厳格化にともなう志願者数の減少でキャップ制の稼働には至らなかったものの、口述試験の円滑な実施や入学後の指導教員決定におけるミスマッチが防止されるなど、目標が確実に達成されている。また、社会人・一般の入学者数の増加を図るため、進学相談会についても新たなスライドを作成し改善した結果、相談会への社会人の参加が増加し、社会人5名が実際に合格するなど、確実に目標が達成されている点は評価できる。過年度2年分の入試出願時志望教員名と実際の指導教員名に関するデータに基づき指導教員選択の傾向が把握されており、今後のカリキュラム運営のさらなる円滑化が期待できる。

**IV 2020年度中期目標・年度目標**

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	大学院の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	博士後期課程のコースワークの整備充実。
	年度目標	博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	達成指標	2020年度中に、2021年度のカリキュラム改革について審議・承認を行う。そのさいに既存科目の活用も同時に審議する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	MAコースのカリキュラム改革の検証と改訂。
	年度目標	隔年開講科目の開講、新設講義科目の検討。
	達成指標	2020年度中に、2021年度のカリキュラム改革について審議・承認を行う。そのさいに既存科目の活用も同時に審議する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
4	中期目標	Ph.D.5年一貫コースの成果の検証（QE試験の効果の検証など）
	年度目標	修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているかの検証を行う。
	達成指標	2020年度中に、2021年度のカリキュラム改革について審議・承認を行う。そのさいに既存科目の活用も同時に審議する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	MAコースの教育方法の再検討。
	年度目標	指導体制の整備。
	達成指標	2020年度の入学者のマッチングについて観察しながら、2021年度からの指導体制を整備する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
6	中期目標	MAコースの教育方法の再検討。
	年度目標	外的要因に左右されない教育サービスの提供。
	達成指標	オンライン授業のサポートの意見交換。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
7	中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
	年度目標	コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについて検討する。
	達成指標	実際の履修状況を確認しながら、学生のニーズにこたえられるような科目の開講について検討し、カリキュラム改革を実現させる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
8	中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
	年度目標	外的要因に左右されない教育サービスの提供。
	達成指標	オンライン授業のサポートの意見交換。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
9	中期目標	Ph.D.プログラム（5年一貫コース）の教育手法の再検討。
	年度目標	Ph.D.プログラム（5年一貫コース）の教育手法やそのアピールの方法について模索し、受験生を集める。
	達成指標	Ph.D.プログラム（5年一貫コース）の理念について、教授会内で意見交換を行う。また、進学相談会等で、より強く情報発信を行っていく。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
10	中期目標	M.A.プログラムにおけるコースコースワークの学習成果への評価の共有。
	年度目標	M.A.プログラム院生の履修状況の把握とその学習成果の把握。
	達成指標	M.A.プログラム1年生が、コースワーク科目とその他の科目をどのように組み合わせて履修しているか把握し、教授会で議論を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
11	中期目標	半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。
	年度目標	修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関して認識の共有を図る。

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	達成指標	修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論を行う。また、ワークショップのあり方について、教授会で議論を行う。
No	評価基準	学生の受け入れ
12	中期目標	外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。
	年度目標	進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。と同時に経済学部出身者へのアピールを行う。
	達成指標	新たな宣伝パンフレットの作成。また、努力目標として、毎年度4-5名程度、一般、社会人、学部出身者の入学者数を確保する。
No	評価基準	教員・教員組織
13	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	今年度募集中の3つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。
	達成指標	教員採用の成否。
No	評価基準	学生支援
14	中期目標	留学生への日本語教育科目「特別講義Ⅰ-Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。
	年度目標	「特別講義Ⅰ-Ⅲ」担当者との情報共有、講義の効果の検証。
	達成指標	特別講義の履修と修士論文の得点との関係の検証、担当教員意への見聴取などをもとに、教授会で議論を行う。また、その結果について、担当教員にフィードバックを行う。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
15	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。
	年度目標	経済学部経済学会との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討。
	達成指標	中期目標期間内に公開講演会、パネルディスカッションなどの実現可能性の有無を経済学研究科教授会内で共有する。

【重点目標】

2018年度より懸案となっているカリキュラム改革を実現させ、それと同時に定員充足率の向上をはかる。

【目標を達成するための施策等】

導入科目のスリム化はすでに確定しているが、研究指導体制の整備、新規科目の立ち上げまでを含め、カリキュラム改革を完成させる。また、これにからめて、大学院での学びについての情報発信を行い、定員充足率の向上をめざす。

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経済学研究科の2020年度の中期目標・年度目標は主として、2021年度から実施される新カリキュラムの準備を着実に進められるよう設定されており、実現可能なものとなっていると評価する。特に、貴研究科では、学修の柱であるワークショップの成績と修士論文の評価の関連の定量的把握や、過年度2年分のデータに基づき入学者の指導教員選択の傾向を把握するなど、改革を進めるための客観的な資料が着実に収集されており、2020年度目標も、これらの資料を活かして確実に達成されるものと期待できる。

【大学評価総評】

経済学研究科では、2014年度からカリキュラム改革が実施された結果、修士課程・博士後期課程ともに、カリキュラムの整備が進んできたと評価する。修士課程には、経済学部以外からの入学者向けにリカレント教育のための「導入科目」が準備され、他方、博士後期課程では、ワークショップで学会報告に近い経験をさせるなど、院生による学修の進展段階にあわせてカリキュラムが編成されており、高く評価できる。入学定員充足率の問題は、経済状況など外部要因の影響も大きく簡単には解決できない問題だと思われるが、入学者における一般・社会人比率の向上を目指して進路相談会のスライドを改善した結果効果があらわれるなど、着実な評価をあげている。また、ワークショップの成績と修士論文の評価の関連の定量的把握や、過年度2年分のデータに基づく指導教員選択傾向の分析など、客観的な資料に基づく現状把握と将来予測が実施されてきた点は、高く評価すべきものとする。2021年度は、教職免許課程再課程認定申請との関連で延期された新しいカリキュラムが導入される予定とのことなので、貴研究科のさらなる発展を期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。